

計算書類に対する注記

別紙1

2. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品…定額法 |
| (3) 引当金の計上基準 | 賞与引当金：職員等に対する賞与の支給に備えるため
当期に負担すべき支給見込額を計上している |

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、住友生命保険相互会社確定給付企業年金を導入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では、社会福祉事業のみを行っているため事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 当法人では、社会福祉事業を1つの拠点で行っているため社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は省略している。
- (4) 当法人では、公益事業と収益事業を行っていないため公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. こくらの郷拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームこくらの郷」
 - 「こくらの郷ショートステイサービス」
 - 「こくらの郷デイサービスセンター」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,747,389	0	0	47,747,389
建物	369,818,076	24,970,000	17,221,647	377,566,429
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	418,565,465	24,970,000	17,221,647	426,313,818

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

床改修及び天井・壁塗装面カビ対策等に伴い、施設整備等積立金29,470,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地・建物（基本財産）	425,313,818	円
計	425,313,818	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	58,430,000	円
計	58,430,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産建物	682,619,188	305,052,759	377,566,429
普通財産建物	417,723,718	348,526,842	69,196,876
構築物	37,824,466	37,388,904	435,562
車輛運搬具	15,709,827	13,770,081	1,939,746
器具及び備品	66,621,227	63,079,557	3,541,670
合 計	1,220,498,426	767,818,143	452,680,283

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

重要な偶発債務については、記載すべき事項はない。

14. 重要な後発事象

重要な後発事象については、記載すべき事項はない。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし